

平成30年度 第2回河北町総合教育会議 会議録
平成31年3月27日（水曜日）

1 出欠席者氏名

○ 出席者

河北町長 森谷 俊雄 河北町教育委員会教育長 原田 孝夫
河北町教育委員会教育委員 板坂 憲助 児玉 康子 丹野 正英

○ 欠席者

河北町教育委員会教育委員 大山 直子

2 事務局職員の職氏名

○ 学校教育課

課長 佐藤 晃一 教育主幹（兼）指導主事 石山 勝巳
課長補佐（兼）管理係長 丹野 利哉

○ 生涯学習課

課長 矢作 勲

3 日 程 平成31年3月27日（水）午後3時 開会、開議
河北町役場3階・委員会室

1 開 会

2 森谷町長あいさつ

3 協 議

（1）河北町教育行政全般の大綱について

（2）コミュニティスクールについて

4 その他

5 閉 会

1 開 会

○ 丹野課長補佐（兼）管理係長

ただいまより、平成30年度 第2回河北町総合教育会議を開催いたします。次第に従いまして、町長挨拶をお願いします。

2 あいさつ

○ 森谷町長

皆様には、少子化など環境が激変している中で、教育行政についてご尽力い

ただいております。河北町では幸い問題となる事案はないと思っております。感謝申し上げます。これからの義務教育、子供たちの成長というものは大事な分野だと思っております。私も活気ある街づくりのためには、生涯学習も含めて学習が大切であり、教育委員会のことを考えてまいりたいと思います。この前、来年度予算をご可決いただいて、主な内容は、色刷りの資料で、教育関係では右下のオレンジの部分です。1つは小中学校にエアコン導入、それからこれからの公的な施設をどうやって大事に使っていくか、あるいは新しい時代の要請に対応した公共施設の位置づけの見直しなり、そういったことについて系価格を作ることになっております学校施設の長寿命化計画についても予定されております。あと、学校給食センターの運営では河北中学校において完全給食が導入されること。あと、かほく町民大学ひなカレッジ開校10周年になるということ。あと、サハトベに花のプラネタリウム上映といったことと、庁舎建設に絡んで埋蔵文化の谷地城の跡の調査をした上で庁舎建設に進んでいくということで、非常に額も大きいですが、6千万を超える額で県の埋蔵文化センターにお願いして調査をしていく予定になっております。来年については、こういったことで予算化になっておりますので、ご承知していただければと思います。あと、今日お配りしておりますけれども、内示いたしました人事異動の絡みで、組織の関係です。1つは「若者・女性・町民総活躍推進室」ということで、政策推進課の中に課長補佐級ですが、室を設置しております。内容としては、男女共同参画も含めてです。今回、私はじめて議会に臨んだわけですが、実感として感じていることですが、少子高齢化が進んでいく中で、なかなか区長さんのなり手がなくて苦労されている地域とか、あるいは、谷地ではどんがまつりの屋台を出すのが厳しくなっている地域も出てきているとか、あるいはスポーツ大会とかいろんな行事に人を集める上でも、世代交代が進まなくて、参加者の確保に苦労されている地域があるとか、あと、町内会の公民館での会議には出られるんですけど、北谷地や溝延の地区公民館にはなかなか脚を運べなくなったとか、町内会によって差がありますが、そういった中で、すべての福祉にしても、子どもさん方の見守りにしても、地域がしっかりしていけないと、人が減っていく中でもしっかりした地域づくりというものが持続的に実績を積んでいけなくなかなか人口減少という厳しい現実と直面することになるのかと思います。今の団塊の世代の方々が地域を支えているが、10年後、15年後を考えた場合、しっかり考えていく必要があるのだらうということで、男女共同参画をもちろんのですが、若者の参加も含めて町民総活躍を目指す組織を立ち上げたところでは。

もう1つは、教育と密接に絡んでおりますけれども、いままでの児童育成係

を「子育て支援室」という形で位置づけて、支援センターとともに総合的な推進ということにしております。因みに、幼稚園や認定子ども園の卒業式であったり、小学校中学校の卒業式だったり、谷地高の卒業式だったり、就任後出させていただいて、教育の充実も含めて、子育て支援について町長部局と教育委員会部局と両輪でしっかり考えていく必要があると思っていますところ。最近、学校給食への一部補助であるとか、高校生までの医療費の無料化であるとか、いかに子育て世代を支えていくかということで、各市町村が保護者の負担軽減に向けたいろんな施策がとられるにつれて、議会からもいろんな指摘を受けました。国でも保育の無料化に大きく舵を取りましたけれども、町単独としての施策が遅れているのではないかと指摘を受けましたけれども、役場としては経済的な負担も大きな柱ですけれども、保育の充実だったり、学校教育の充実だったり、施設面でのサービス、学校でいえば授業ですね、そういった面で子どもたちにほかの市町村より負けないどころか、1歩リードするようなサービスというものを提供しながら充実していくということを含めて総合的に支援していくという意味で「子育て支援室」を設けました。教育委員会とも密接に連携させていただきながら、教育的にも考えていく必要があるかと思います。

最後は、「かほく発信室」ということで、人を呼び込む、いろんな面で町外に情報を発信することが大事であると思っています。学校教育、生涯学習も含めて様々な発信をして進めていければと思います。文化活動、スポーツ活動、町民の方々が生涯生き生きと気概を持って学習し暮らせるプログラムとして、教育委員会サイドで生涯学習の推進に取り組んでいただいているわけですけれども、スポーツ文化芸術のかかわりの中で、個々人の生活を豊かにするというところを1歩コミュニティの活性化、交流の場を広げる、場合によっては地域を超えて近隣市町の方々との交流、河北町から県外に出て行っている関東の方々もたくさんいらっしゃって故郷を大事にしている方もいらっしゃいますので、そういった方々との交流、そういった意味で個々人の豊かな生涯学習という視点をさらに広げて、今のコミュニティなり、町に人を呼び込む、交流を広げる視点に立ったアプローチなんかも、教育委員会サイドからも頭に入れて今後の教育行政に参加し、一緒に考えていければいいと思っています。総合教育会議という中で、私の問題意識を含めてご挨拶の中で申し上げました。よろしくお願い申し上げます。今回、原田教育長が3月いっぱい退任になり、後任には板坂委員にお願いすることになりました。板坂委員の後任ということで和田茂樹さんが4月からお願いすることにしておりますのでご紹介を申し上げます。

○ 丹野課長補佐（兼）管理係長

どうもありがとうございました。３の協議の前に座長を森谷町長にお願いしまして進めていただきたくお願い申し上げます。

３ 協 議

○ 森谷町長

それでは、協議に入ります。教育全般の大綱についてということと、コミュニティスクールについて、事務局から説明していただき、その後この件について、さらにはそれぞれの課題意識なりを協議させていただきながら総合教育会議につなげていただき、教育委員会の中での議論にもつなげていただきたいと思います。

○ 佐藤学校教育課長

それでは、河北町教育行政全般の大綱についてご説明いたします。このことについては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定められております。抜粋した資料をご覧ください。第一条の三で大綱の策定等で述べられております。地方公共団体の長は、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な大綱を定めるものとするということで河北町でいいますと、町長がこの大綱を定めることになっております。第二項の中で地方公共団体の長は大綱を定めることについて、総合教育会議において協議するものとなっております。そこで初めて総合教育会議という文言が出てきます。現在この大綱については第二次河北町教育振興計画自体が大綱ということになっております。第一条の四で総合教育会議について述べられております。総合教育会議において何をするのかということが書いているのですが、まずは先ほどの大綱の策定に関する協議が一つ目に挙げられております。その他に下の一号二号で書かれてある内容が、この総合教育会議の中で話し合われる内容となります。一号としまして、教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策。二号として児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置。この二つと大綱の策定が総合教育会議で話し合われるべき内容ということになります。特に話し合われる内容については、一号の教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策、これがメインの話し合われる内容となりますので、そういったことを踏まえて、この総合教育会議の中で話し合いをしていただければと思います。

○ 森谷町長

ただ今の件についてご質問ございませんか。意見交換はまた後程させてい

ただければと思います。私から、2番目の児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合とは、1つは災害があるのかもしれませんが、例えば学校に物騒な人が入ったとか、あるいはいじめが入るのかわかりませんが、そういうことを想定しているんですか。

○ 佐藤学校教育課長

いじめについてはいじめ問題対策連絡協議会があります。

○ 原田教育長

総合教育会議が設置されることになった一番最初の原因はいじめなんです。いじめによって自殺をしたということがきっかけになって、教育委員会の見解と首長部局との見解が違っている、そういったことでは困るということで、教育委員会に対して首長部局からの意見をいっぱい言えるようにしなければいけない。併せて教育委員会からの見解も首長が理解していただかないといけないということがあって、まず、総合教育会議を作ろうということが、根本のスタートはそこにあります。この二号はいじめを念頭に置いております。いじめによる自殺あるいはいじめによる傷害等の、児童生徒の生命がなくなったり苦しんでいる事例、そういった重大な事例があった場合に総合教育会議の中できちんと情報交換をしあって共通認識を持ちなさい、その上で、第三者委員会を設定して、それぞれの立場でのものの見方を判断しなさいということの流れの中であるわけです。総合教育会議で話し合うべき内容というのは、町長部局からの意見のすり合わせ交換と同時に、このいじめということが大きなテーマになっています。

○ 森谷町長

私に認識としては、県も含めて首長と教育委員会の関係変わった。任命とか互選とかというところが変わった。あの見直しとセットで出てきたのが、このことなのかと想像していたんだけど、そうでなくていじめなんですね。

○ 佐藤学校教育課長

総合教育会議ができたのが平成27年度からできたんですけれども、そのあといじめ問題について、もっと国のほうで力を入れて、昨年度あたりからいじめ問題対策連絡協議会を市町村で作るようになってきておりますので、総合教育会議を作った当時は二番目も重要な課題となっておりますけれど、そのほかにまた国のほうでも組織立てをしていったという流れはあります。

○ 森谷町長

そうですか解りました。

○ 石山教育主幹(兼)指導主事

コミュニティスクールについていいでしょうか。学校で学校評議員制度を

導入しまして、各学校では評議員がいますが、まだ始めていないのですけれども、学校運営協議会制度として進化していったらいいのではないかと考えているところです。ただいつから始めるかということは今のところないのですけれども、来年度はしっかり研修を行いたいなと思っているところで、学校評議員制度からコミュニティスクールに変わるとはどういうものなのかというのを、特に今年は教員を対象に研修を積んでいきたいと思っているところです。今年度はコミュニティスクールの名称そのものが一体どういうものか町民の方にお知らせする場面がなかったので一回だけ研修会を開いたのですけれども、今、学校評議員になっている方々を対象に開いたのですけれども、そういったことを来年度もっと広げて続けていきたい後思っているところです。そもそも学校評議員制度は開かれた学校づくりを目指して、学校の運営とか中身を地区に地域にどんどん開いていきましょう、みんなで子どもを育てていましょうという考えから生まれたものなんですけれども、例えば区長さんがなっていたり、PTA 会長さんがなっていたり母親委員代表であったり、婦人会とか青少年育成の役員とか、そういった方々が地区民の代表として学校評議員になって年何回かのかいを、学校の中身を知る会議を開いています。ただ、その会議な中身なんですけれども、校長先生がこんな学校を作っていきたい、子どもの状況はこうだ、先生方にはこう頑張ってもらいたいというような思いであるとか方針を皆さんにお伝えして協力を得るような感じだったものなんですけれど、これからコミュニティスクールやりましようとした時に、逆にそういった住民の方が、校長がこうやりたいという方針を承認することと意見を述べていくということで、学校の運営の参画になっていきませんかという話なんです。つまり一緒に学校の運営について考えて、参加君見入ってきませんかという話がこのコミュニティスクールです。コミュニティスクールは学校の目標とかビジョンを、住民の方と一緒に共有していきましようということで、地域とともにある学校づくりへ転換していきませんかというような考え方になっているんです。今、法的には29年度に施行された内容では、設置については努力義務になっておりまして、必置にはなっていませんけれども、できるだけこういった学校運営協議会を進めていまいしょうという流れにはなっているところです。学校のビジョンを共有して、校長先生が考えている学校づくりとはこうなのだというところをしっかりと理解していただき承認をしていただいて、共有していったらどうなのかと。地域の方の声が反映される学校運営っていうのはいい学校なのではないかというように目指しているところなのです。学校運営に意見を述べるとあるところですが、合議体として意見を述べませんかというものです。教職員の任用に関してですけれども、学校の運営に大きくかわるものなので、意見は述べられるものと

はなっています。先生方にとっても多くの人の目が入ったり多くの人の意見が聞こえてきたりすることで、自分自身にとってのやりづらさというものはなくしていきませんかという発想がありまして、たくさんの人の目で子どもたちを育てて、先生方が持っている良さとか方針だとか理解していただいて、一緒に子どもを育てていきませんかという考えのもとで立ち上げてはどうかと進めようとしているところです。31年度は一年間全部研修期間となると思います。32年度から学校単位で設置を考えていきたいというところが出てきたら、それに向けて地区の住民の方と一緒にこの設置について考えてはどうか。急いでいないので33年度からでも、できれば学校からの意見としてこれを設置したいというような希望があって立ち上がれば理想的であると思っているのがこのコミュニティスクールなのです。町全体で全部の学校で一斉にやりますとは考えていないものになります。

○ 佐藤学校教育課長

教育委員会としては、将来的にはコミュニティスクールを導入していく考えです。

○ 森谷町長

コミュニティスクール導入していこうとする流れはこれまで出ているということですね。一斉にではなくて期の熟したところからということですか。

○ 石山教育主幹(兼)指導主事

そのように今のところ考えているところです。

○ 森谷町長

期の熟すところとは、たぶん誰か動き始めないとならないと思います。その時の設置呼びかけを始める人って誰を考えているのですか。校長先生ですか。それとも教育委員会ですか。

○ 石山教育主幹(兼)指導主事

教育委員会が研修機会を設けますけれども、立ち上げましょうと教育委員会から進めたときは一斉に動きが出てこざるを得ないでしょう。校長の意識の中でこれをやると思わないとなかなか進まないのではないかなと思っております。

○ 森谷町長

これって、努力義務は暫定的に努力義務になっていて、いずれは必置になるロードマップになっているのですか。

○ 佐藤学校教育課長

なっていないですけど、29年4月以前は設置することができるということが29年4月には努力義務に変わってますので、することができるがするように努めなければならないに変わりました。

○ 板坂教育委員

多くの目で、あるいは地域の力を借りて教育するというのは理論としては地変解るのです。今、努力義務とありましたけれども、それを受けて日本全国で何校ほど取り入れているのかというのが一つあります。あとこれとらえ方によってかなり違うと思います。校長の協力隊として委員を選ぶのであれば、学校経営に味方を引き入れるわけですので、運営としてはやりやすい。これを厳しく受け止めて、合議体としてとありますけれども、これが合議制になると強すぎてやりにくくなる。あるいは意見を述べることができるとありますけれども、この2点をどの程度学校に取り入れなければならないのか。そのとらえ方で学校運営に非常に影響を受けてくる。つまり、学校側としては校長の理念のもと、校長が主体性をもって運営をしたいのですが、多くの人の目を入れるとなった場合に、学校は逆に運営しにくくなる。去年一昨年ですが、このことについての講演聞いたのですが、校長が自ら味方として委員を選べばやりやすいのだと。そういうふうに考えてください。そのほうがやりやすいですよという声も聞いたことがあるんです。努力義務をどうとらえるか。将来、かなりこれを法制化して強くなっていくものなのか、その見通しはどういうものなのでしょうか。

○ 森谷町長

県内の設置状況もお聞かせいただきたい。

○ 石山教育主幹(兼)指導主事

全国の設置状況の詳しい数字はわかっていないのですが、半分には至っていないです。県内は1/3程の市町村で設置していて12・3ヶ所程度とみていました。近くでは、今年度初めて動き出したのは朝日町、昨年度からは西川町、西村山地区ではその2ヶ所です。寒河江市は同じように探っている状況です。山形県内で結構早くスタートしたのは戸沢村、新庄市、大石田町、小国町、川西町だけです。

○ 森谷町長

どちらかというところとヨーイドンではなくて、期の熟した学校から取り組んでいるというのが実情ということですか。

○ 石山教育主幹(兼)指導主事

自治体の考えがあって、その町に1・2校しかないとなれば設置しやすいんですけど、朝日町では一斉に始めたのですが、そうでなくてこの学校だけでもということでは始まっているところもあります。

○ 森谷町長

どっち多いですか。

○ 石山教育主幹(兼)指導主事

町内に学校が少ない町が多いので、結果的には一斉にが多いです。

○ 原田教育長

寒河江では陵西学区だけ考えている。

○ 佐藤学校教育課長

統廃合を考えた場合に、地域の理解が得やすくなることもあると思います。

○ 原田教育長

内情を言うと、大石田もそうなのですが、ほとんど統合が絡んでいます。私たちもコミュニティスクールにかかわったのは、実は統合との絡みがあります。西部小学校と中部小学校どうするのかというものです。地元の方々の理解がなければうまくいかないだろう。これに関して、地元の方々の意見を聞こうとしても誰も何も言わないです。地元の人とは言えないんです。我々にとっては地元の意見が聞こえてこないと何ともならない。学校の現状をいろいろ話している中でこのままでいいのか、統合したほうがいいのかを含めて学校運営協議会で話し合ってもらうことで、地区の方々の意見の吸い上げであるとかが可能になるのではないかという思いはありました。

○ 丹野教育委員

溝延も PTA の絡みもありますし、何とも言えないです。

○ 児玉教育委員

コミュニティスクール制度の話が出たときに、都会には必要だけれど、このあたりに入らないのではないかという思いで聞いていました。学校は地域とともにあるのは当然で、いろいろな機会に学校のことを説明してきているので、改めてなぜコミュニティスクールが必要なのかという思いがありました。余計校長を苦しめるような組織であるならば、成立しないほうがいいのかという思いがありました。今お話を聞いて、広い視野に立って学校を見直すとなったときに、自分たちの学校であるという強い意識があるとする、こういう組織を活用していくことは重要なのだと思うところです。教育委員会サイドで推し進めていって形だけの会議にならないのだろうか、期を熟すのを待つのか、その手順というのを議論しなければならないのではないか。

○ 森谷町長

地域の方々と校長先生の両方にとってお互い何を言っても変わらず、両方にフラストレーションがたまるようではアンハッピーだし、犠牲になるのは子ども達ですし、子ども達のために学校側も地域側も噛み合うコミュニティスクールになればというのが理想ですけれど。何をテーマにするのかなんですけれども、今の教育が置かれている現状とか、今後の子供たちの数とか、子ども達をめぐるいろんな環境とかいろいろありますね。義務教育として小中

学校の教育が目指す方向の中で、いろんな要請があるわけです。10年後20年後の子ども達を考えた場合、学校の数も含めて、学校のビジョンも含めて、今のままでいいのか、どういうところを目指していかなければならないのか、期を熟すということは大事だと思うんですけど、だからといってただ漫然と何もやらないで期を熟すのを待つのかということ大変で、期を熟すその切り口というか、その題材を教育委員の皆さんの議論の中で、どういうものを提示するかです。これから質のいい教育を子どもさん方に提供するために、学校の規模もそうでしょうし、あり方もそうでしょうし、当然先生たちの研修も必要でしょうし、町の教育行政としてどうやっていくかという部分と、それぞれの学校でどういう質の高い教育を目指していくために、私、思うのはそれぞれ同じ学校でなくていいと思います。それぞれの学校にそれぞれの強みがあっていいと思います。今は住むところは家に縛られたり土地に縛られたりっていうことは少なくなっている。選ぶ時代ですよ。たぶん教育も選ぶ時代になってきている。それを考えると、選ばれる地域、選ばれる子育て環境、選ばれる教育環境などを地域と一緒に考えられるような町になればと思う。どこの学校も百貨店でなくて、専門店的なものを出しながら、魅力あるものを校長先生と描ければと思います。

○ 原田教育長

特色のある学校ということで、それぞれの学校が何とかがんばってきてやってくるものの、なかなかうまくいっていないのが現状だと思います。一つは学ぶものの量の多さがあります。やらねばならない最低限の多さ、それ以外のことをやろうと思うと時間的な余裕のなさがあって、なかなかうまくいかない。学校はこれまで学級数はほとんど減らなかったが、学級の中の人数は減ってきている。そうすると教員の数が変わらないです。学校の規模は同じでも中は空いてくる、それでいいのかという思いもしないでもない。将来的に何校かということ2つか1つでもいいとなる。夢ということを学校で話す場面がないと面白くないですね。

5 閉 会

○ 丹野課長補佐（兼）管理係長

これをもちまして、平成30年度 第2回総合教育会議を終了いたします。

～午後4時10分